



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社日立製作所  
 コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼CEO (氏名) 東原 敏昭  
 問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 (氏名) 竹内 昌之  
 広報・IR部 部長代理 TEL 03-3258-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		継続事業税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,519,311	△9.8	373,107	△8.6	356,963	△10.9	269,241	△0.1	191,264	10.6	285,780	58.5
28年3月期第3四半期	7,230,258	4.1	408,389	3.6	400,574	8.7	269,483	7.5	172,966	6.5	180,344	△60.5

	基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	39.61	39.60
28年3月期第3四半期	35.82	35.79

「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。  
 上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2017年3月期第3四半期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)」を部門別に開示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	9,640,179	4,066,913	2,884,773	29.9	597.50
28年3月期	12,551,005	4,125,570	2,735,078	21.8	566.48

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 平成29年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		継続事業税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000,000	△10.3	560,000	△11.8	430,000	△16.8	295,000	0.1	200,000	16.2	41.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。  
 上表のほか、「2017年3月期第3四半期 連結決算」で、EBITの見通しを開示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	4,833,463,387株	28年3月期	4,833,463,387株
29年3月期3Q	5,391,164株	28年3月期	5,247,929株
29年3月期3Q	4,828,161,543株	28年3月期3Q	4,828,413,052株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。  
詳細は、「2017年3月期第3四半期 連結決算」の13ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照下さい。

**2017年3月期第3四半期 連結決算**

**<目次>**

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 9
連結業績予想に関する定性的情報	P. 12
その他	P. 13
期中における重要な子会社の異動	P. 13
会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 13
将来の見通しに関するリスク情報	P. 13
3. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 14
要約四半期連結財政状態計算書	P. 15
要約四半期連結持分変動計算書	P. 16
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
セグメント情報	P. 18
注記事項	P. 20
4. 補足資料	
「製造・サービス等」「金融サービス」別 要約四半期連結財務諸表	P. 21

2017年3月期第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期連結累計期間		
	2016年3月期 自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日	2017年3月期 自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日	前 年 同期比
売 上 収 益	億 円 72,302	億 円 65,193	% 90
調 整 後 営 業 利 益	億 円 4,083	億 円 3,731	% 91
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT)	億 円 4,109	億 円 3,620	% 88
継続事業税引前四半期利益	億 円 4,005	億 円 3,569	% 89
四 半 期 利 益	億 円 2,694	億 円 2,692	% 100
親会社株主に帰属する四半期利益	億 円 1,729	億 円 1,912	% 111
基 本 1 株 当 た り 親 会 社 株 主 に 帰 属 す 四 半 期 利 益	円 35.82	円 39.61	% 111
希 薄 化 後 1 株 当 た り 親 会 社 株 主 に 帰 属 す 四 半 期 利 益	円 35.79	円 39.60	% 111

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。  
 2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。  
 3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT) は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。  
 4. 連結子会社数は914社、持分法適用会社数は401社です。  
 5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部  
 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  
 [報道関係] 03-5208-9324 (直通)  
 [IR関係] 03-5208-9323 (直通)

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から12月31日の9ヶ月間）の概況

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
売上収益	6兆5,193億円	90%
調整後営業利益	3,731億円	△352億円
EBIT	3,620億円	△488億円
継続事業税引前四半期利益	3,569億円	△436億円
継続事業四半期利益	2,701億円	△137億円
非継続事業四半期損失	△8億円	+135億円
四半期利益	2,692億円	△2億円
親会社株主に帰属する四半期利益	1,912億円	+182億円

当第3四半期連結累計期間(以下、当累計期間)は、米国では、雇用環境の改善により個人消費および住宅投資が引き続き堅調に推移したほか、設備投資や輸出も持ち直してきました。欧州では、英国が国民投票におけるEU離脱決定等により景気が減速したものの、ユーロ圏では政府支出の増加や堅調な個人消費が下支えとなり緩やかな経済成長が続きしました。中国経済は、政府のインフラ投資等が景気を下支えしましたが、成長率の低下が続きしました。新興国経済は、原油や資源価格がやや回復したものの、対ドルでの通貨安により資金流出が進むなど、厳しい環境が続きしました。日本経済は、11月上旬までは円高が続いたものの、その後、個人消費の回復や円高の解消等により回復基調に転じました。

当累計期間における日立グループの売上収益は、前年同期に比べ10%減の6兆5,193億円となりました。2015年11月にアンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社を買収した社会・産業システム部門が増収となったものの、高機能材料部門等が為替換算影響により海外子会社の売上が円ベースで減少したことに加え、2016年5月に日立物流を持分法適用会社としたその他部門、2015年10月に空調事業を再編した生活・エコシステム部門、2016年10月に日立キャピタルを持分法適用会社とした金融サービス部門等が減収となりました。

調整後営業利益は、日立物流や日立キャピタル、空調事業の再編を行ったことや為替換算影響等により、前年同期に比べ352億円減少し、3,731億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が減少したことに加え、事業構造改革関連費用を計上したことや事業再編等利益が前年同期に比べ減少したこと等により、前年同期に比べ488億円減少し、3,620億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は前年同期に比べ436億円減少し、3,569億円となりました。法人所得税費用868億円を差し引いた継続事業四半期利益は前年同期に比べ137億円減少し、2,701億円となりました。四半期利益は、前年同期とほぼ同水準の2,692億円となりました。親会社株主に帰属する四半期利益は、法人所得税費用や非支配持分に帰属する四半期利益が減少したことにより、前年同期に比べ182億円増加し、1,912億円となりました。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
売 上 収 益	1兆3,973億円	93%
調 整 後 営 業 利 益	917億円	+142億円
E B I T	515億円	△190億円

当部門の売上収益は、海外子会社における為替換算影響に加え、海外向けATMの販売が減少したこと等により、前年同期比7%減の1兆3,973億円となりました。

調整後営業利益は、通信ネットワーク事業を中心とした事業構造改革の効果に加え、社会インフラ分野向けシステムの収益性改善等により、前年同期に比べ142億円増加し、917億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が増加したものの、事業構造改革関連費用や為替差損を計上したこと等から、前年同期に比べ190億円減少し、515億円となりました。

[社会・産業システム]

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
売 上 収 益	1兆5,876億円	105%
調 整 後 営 業 利 益	340億円	△19億円
E B I T	365億円	+27億円

当部門の売上収益は、昇降機事業が為替換算影響により減収となったものの、鉄道システム事業が、英国向け売上の拡大に加え、アンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社の買収により大幅な増収となったこと等から、前年同期比5%増の1兆5,876億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益が増加したものの、昇降機事業が為替換算影響により減益となったこと等により、前年同期に比べ19億円減少し、340億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が減少したものの、持分法損益が改善したこと等により、前年同期に比べ27億円増加し、365億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
売 上 収 益	8,178億円	101%
調 整 後 営 業 利 益	525億円	+86億円
E B I T	489億円	+17億円

当部門の売上収益は、日立国際電気が、半導体製造装置の販売が減少したことに加え、放送機器の海外販売不振等により減収となったものの、日立工機がドイツのメタボ社を買収したことにより増収となったこと等から、前年同期比1%増の8,178億円となりました。

調整後営業利益は、日立国際電気が減収に伴い減益となったものの、日立ハイテクノロジーズが、半導体製造装置の販売が堅調に推移したことにより増益となったこと等から、前年同期に比べ86億円増加し、525億円となりました。

EBITは、前年同期に日立ハイテクノロジーズが確定拠出年金制度への移行に伴い一時的な利益を計上していた影響があるものの、調整後営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ、17億円増加し、489億円となりました。

[建設機械]

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
売 上 収 益	5,070億円	92%
調 整 後 営 業 利 益	101億円	△42億円
E B I T	92億円	+37億円

当部門の売上収益は、主に欧州・オセアニアにおける現地通貨安の影響や、米州・日本において引き続き市場が低迷したこと等から、前年同期比8%減の5,070億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に伴い、前年同期に比べ42億円減少し、101億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が減少したものの、為替差損益が改善したこと等により、前年同期に比べ37億円増加し、92億円となりました。

[高機能材料]

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
売 上 収 益	1兆673億円	90%
調 整 後 営 業 利 益	879億円	△52億円
E B I T	916億円	△279億円

当部門の売上収益は、日立金属が、為替換算影響に加え、中国やアジアをはじめとする新興国の経済減速の影響に伴う需要減等により減収となったことから、前年同期比10%減の1兆673億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に伴い、前年同期に比べ52億円減少し、879億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少に加え、前年同期に計上した日立金属による日立ツールの持分譲渡益がなくなったことや、為替差損を計上したこと等により、前年同期に比べ279億円減少し、916億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
売 上 収 益	7,231億円	98%
調 整 後 営 業 利 益	353億円	△57億円
E B I T	355億円	△39億円

当部門の売上収益は、自動車需要が堅調な北米や中国向けを中心に販売が伸長したものの、為替換算影響等により、前年同期比2%減の7,231億円となりました。

調整後営業利益は、海外工場の操業度が改善したものの、為替換算影響等により、前年同期に比べ57億円減少し、353億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少等に伴い、前年同期に比べ39億円減少し、355億円となりました。

[生活・エコシステム]

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
売 上 収 益	4,207億円	78%
調 整 後 営 業 利 益	121億円	△54億円
E B I T	192億円	△155億円

当部門の売上収益は、空調事業の再編等により、前年同期比22%減の4,207億円となりました。

調整後営業利益は、空調事業の再編等により、前年同期に比べ54億円減少し、121億円となりました。

EBITは、持分法損益が改善したものの、前年同期に計上した空調事業再編に伴う利益がなくなったこと等により、前年同期に比べ155億円減少し、192億円となりました。



[その他]

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
売 上 収 益	4,964億円	53%
調 整 後 営 業 利 益	193億円	△193億円
E B I T	146億円	△234億円

当部門の売上収益は、日立物流を持分法適用会社としたこと等により、前年同期比47%減の4,964億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に伴い、前年同期に比べ193億円減少し、193億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少等により、前年同期に比べ234億円減少し、146億円となりました。

(注) 2017年3月期より「その他(物流・サービス他)」の名称を「その他」に変更しています。

[金融サービス]

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
売 上 収 益	1,792億円	66%
調 整 後 営 業 利 益	213億円	△131億円
E B I T	228億円	△129億円

2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、当部門に属する会社はなくなつたため、2017年3月期第2四半期連結累計期間の実績のみを計上しています。

(3) 国内・海外売上収益概況

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
国内売上収益	3兆 3,005億円	91%
海外売上収益	3兆 2,187億円	89%
うちアジア	1兆 3,800億円	84%
うち北米	8,331億円	87%
うち欧州	7,101億円	104%
うちその他の地域	2,955億円	87%

国内売上収益は、日立物流を持分法適用会社としたその他部門や日立キャピタルを持分法適用会社とした金融サービス部門が減少したこと等により、前年同期比9%減の3兆3,005億円となりました。

海外売上収益は、アンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTSの買収により社会・産業システム部門が増収となったものの、日立物流、空調事業、日立キャピタルの再編や為替換算影響等により、前年同期に比べ11%減少し、3兆2,187億円となりました。

この結果、連結売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べ1ポイント減少し、49%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
設備投資(製造・サービス等)	2,126億円	△709億円
減価償却費(製造・サービス等)	1,961億円	△174億円
研究開発費	2,349億円	△115億円

製造・サービス等における設備投資は、日立物流を持分法適用会社としたその他部門、空調事業を再編した生活・エコシステム部門、投資案件の厳選を推進した情報・通信システム部門で減少したこと等により、前年同期に比べ709億円減少し、2,126億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は、前年同期に比べ174億円減少し、1,961億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は2,801億円、減価償却費は2,353億円となりました。

研究開発費は、情報・通信システム部門において事業構造改革の一環として開発案件の厳選を推進したことや、空調事業の再編等により、前年同期に比べ115億円減少し、2,349億円となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2017年3月期第3四半期末 (2016年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆6,401億円	△2兆9,108億円
負 債 合 計	5兆5,732億円	△2兆8,521億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆2,636億円	△2兆3,408億円
親 会 社 株 主 持 分	2兆8,847億円	+1,496億円
非 支 配 持 分	1兆1,821億円	△2,083億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	29.9%	8.1ポイント増加
D/E レシオ (非支配持分含む)	0.31倍	0.56ポイント減少

■ 製造・サービス等

	2017年3月期第3四半期末 (2016年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆6,401億円	△2,777億円
負 債 合 計	5兆5,732億円	△5,603億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆2,636億円	△2,514億円
親 会 社 株 主 持 分	2兆8,847億円	+3,439億円
非 支 配 持 分	1兆1,821億円	△613億円
運 転 資 金 手 持 日 数	70.8日	0.8日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	29.9%	4.3ポイント増加
D/E レシオ (非支配持分含む)	0.31倍	0.09ポイント減少

2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、当四半期末において金融サービスの総資産等の残高はありません。従って、当四半期末の連結合計と製造・サービス等の総資産等の残高は一致しています。

製造・サービス等の総資産は、日立物流を持分法適用会社としたことや、前期末に計上された売上債権の回収を進めたこと等により、前期末から2,777億円減少し、9兆6,401億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、借入金の返済を進めたこと等により、前期末から2,514億円減少し、1兆2,636億円となりました。製造・サービス等の親会社株主持分は、親会社株主に帰属する四半期利益の計上等により、前期末から3,439億円増加し、2兆8,847億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の親会社株主持分比率は29.9%に改善し、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.31倍となりました。また、運転資金手持日数は、英国向け鉄道車両などを中心に棚卸資産が増加したものの、売上債権の早期回収を進めたことにより、前期末比0.8日減の70.8日となりました。

■金融サービス

	2017年3月期第3四半期末 (2016年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	—	△3兆914億円
負 債 合 計	—	△2兆7,444億円
う ち 有 利 子 負 債	—	△2兆3,395億円
親 会 社 株 主 持 分	—	△2,013億円
非 支 配 持 分	—	△1,457億円

2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、当四半期末において金融サービスの総資産等の残高はありません。

以上の結果、連結の総資産は前期末から2兆9,108億円減少し9兆6,401億円、有利子負債は前期末から2兆3,408億円減少し1兆2,636億円、親会社株主持分は前期末から1,496億円増加し2兆8,847億円となりました。これらにより、連結の親会社株主持分比率は、前期末から8.1ポイント増加し29.9%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から0.56ポイント減少し0.31倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,791億円	△71億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,006億円	+3,522億円
フリー・キャッシュ・フロー	1,785億円	+3,450億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,120億円	△3,406億円

■製造・サービス等

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,883億円	△580億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△159億円	+3,846億円
フリー・キャッシュ・フロー	3,724億円	+3,265億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△2,696億円	△2,931億円

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、3,883億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、日立物流および日立キャピタル株式の一部売却による収入があったことに加え、前年同期に実施したアンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社、米国ペンタホ社の買収による支出がなくなったこと等により、前年同期に比べ3,846億円支出が減少し、159億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,265億円増加し、3,724億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことにより、前年同期に比べ2,931億円支出が増加し、2,696億円の支出となりました。

■金融サービス

	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日～12月31日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	22億円	+495億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,746億円	△1,239億円
フリー・キャッシュ・フロー	△2,724億円	△744億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,175億円	△1,254億円

2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、金融サービスに属する会社はなくなったため、2017年3月期第2四半期連結累計期間の実績、並びに、持分法適用会社とした時点で同社が保有していた現金及び現金同等物が減少した影響のみを計上しています。

以上の結果、当累計期間の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ71億円減少し、3,791億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,522億円支出が減少し、2,006億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,450億円増加し、1,785億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,406億円減少し、1,120億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当累計期間中に641億円増加し、7,634億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2017年3月期	前期比
売上収益	9兆円	90%
調整後営業利益	5,600億円	△748億円
E B I T	4,500億円	△810億円
継続事業税引前当期利益	4,300億円	△870億円
継続事業当期利益	3,000億円	△518億円
非継続事業当期損失	△50億円	+520億円
当期利益	2,950億円	+2億円
親会社株主に帰属する当期利益	2,000億円	+278億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、欧州での英国のEU離脱決定による影響や米国での政権交代後の動向など、経済の不透明感が高まっています。また、中国では、政府が引き続き生産能力削減を進めるほか、住宅販売の減速に伴う不動産投資の減速が予想されます。日本経済は、個人消費や設備投資の回復に加え、政府の大型経済対策による景気下支えが期待されています。

このような環境のもと、2017年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。なお、2017年3月期第4四半期の為替レートは、110円/ドル、115円/ユーロを想定しています。

当社では、社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的なコスト削減や低収益事業の見直しなど経営基盤強化に向けた取り組みを推進していきます。

## その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

[無]

#### < 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 人材の確保
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間				
	2016年3月期		2017年3月期		前 年 同期比
	自2015年 4月 1日 至2015年12月31日	売上 収益比	自2016年 4月 1日 至2016年12月31日	売上 収益比	
		%		%	%
売 上 収 益	7,230,258	100.0	6,519,311	100.0	90
売 上 原 価	△5,360,333	△74.1	△4,817,183	△73.9	90
売 上 総 利 益	1,869,925	25.9	1,702,128	26.1	91
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△1,461,536		△1,329,021		91
調 整 後 営 業 利 益	408,389	5.6	373,107	5.7	91
そ の 他 の 収 益	49,529		42,025		85
そ の 他 の 費 用	△50,918		△69,269		136
金 融 収 益	10,077		5,796		58
金 融 費 用	△20,914		△23,704		113
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14,789		34,100		231
受 取 利 息 及 び 支 払 利 息 調 整 後 税 引 前 四 半 期 利 益 ( E B I T )	410,952	5.7	362,055	5.6	88
受 取 利 息	9,008		9,623		107
支 払 利 息	△19,386		△14,715		76
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	400,574	5.5	356,963	5.5	89
法 人 所 得 税 費 用	△116,668		△86,853		74
継 続 事 業 四 半 期 利 益	283,906	3.9	270,110	4.1	95
非 継 続 事 業 四 半 期 損 失	△14,423		△869		6
四 半 期 利 益	269,483	3.7	269,241	4.1	100
四 半 期 利 益 の 帰 属					
親 会 社 株 主 持 分	172,966		191,264		111
非 支 配 持 分	96,517		77,977		81

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間		
	2016年3月期	2017年3月期	前 年 同期比
	自2015年 4月 1日 至2015年12月31日	自2016年 4月 1日 至2016年12月31日	
四 半 期 利 益	269,483	269,241	100
そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 )			
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ な い 項 目			
そ の 他 の 包 括 利 益 を 通 じ て 測 定 す る 金 融 資 産 の 公 正 価 値 の 純 変 動 額	△21,662	36,164	—
確 定 給 付 制 度 の 再 測 定	△494	△719	146
持 分 法 の そ の 他 の 包 括 損 失	△537	△31	6
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ な い 項 目 合 計	△22,693	35,414	—
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ る 可 能 性 が あ る 項 目			
在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	△79,559	△26,592	33
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 公 正 価 値 の 純 変 動 額	7,244	18,434	254
持 分 法 の そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 )	5,869	△10,717	—
純 損 益 に 組 み 替 え ら れ る 可 能 性 が あ る 項 目 合 計	△66,446	△18,875	28
そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 ) 合 計	△89,139	16,539	—
四 半 期 包 括 利 益	180,344	285,780	158
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属			
親 会 社 株 主 持 分	109,042	208,520	191
非 支 配 持 分	71,302	77,260	108



要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2016年3月期末	2017年3月期	比較増減	科 目	2016年3月期末	2017年3月期	比較増減
	2016年3月31日現在	第3四半期末			2016年3月31日現在	2016年12月31日現在	
流動資産合計	5,872,555	4,945,111	△927,444	流動負債合計	4,994,216	3,620,230	△1,373,986
現金及び 現金同等物	699,315	763,416	64,101	短期借入金	871,417	269,501	△601,916
売上債権	2,992,770	2,184,405	△808,365	償還期長期債務	651,518	174,457	△477,061
リース債権	338,758	39,733	△299,025	その他の 金融負債	280,048	291,755	11,707
棚卸資産	1,299,855	1,426,769	126,914	買入債務	1,451,918	1,342,555	△109,363
その他の 流動資産	541,857	530,788	△11,069	その他の 流動負債	1,739,315	1,541,962	△197,353
非流動資産合計	6,678,450	4,695,068	△1,983,382	非流動負債合計	3,431,219	1,953,036	△1,478,183
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	676,960	794,022	117,062	長期債務	2,081,520	819,677	△1,261,843
リース債権	1,329,974	682,567	△647,407	その他の 金融負債	115,155	40,691	△74,464
有形固定資産	727,485	33,066	△694,419	退職給付に 係る負債	783,670	712,497	△71,173
無形資産	2,500,226	1,991,313	△508,913	その他の 非流動負債	450,874	380,171	△70,703
その他の 非流動資産	1,070,403	923,742	△146,661	負債の部合計	8,425,435	5,573,266	△2,852,169
	373,402	270,358	△103,044	親会社株主持分 合計	2,735,078	2,884,773	149,695
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	586,790	586,136	△654
				利益剰余金	1,609,761	1,750,943	141,182
				その他の包括利益 累計額	83,543	92,776	9,233
				自己株式	△3,806	△3,872	△66
				非支配持分	1,390,492	1,182,140	△208,352
				資本の部合計	4,125,570	4,066,913	△58,657
資産の部合計	12,551,005	9,640,179	△2,910,826	負債・資本の部 合計	12,551,005	9,640,179	△2,910,826

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2016年3月期末	2017年3月期	比較増減
	2016年3月31日現在	第3四半期末	
		2016年12月31日現在	
在外営業活動体の 換算差額	118,635	97,245	△21,390
確定給付制度の 再測定	△42,337	△39,766	2,571
その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産	147,852	172,186	24,334
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	△140,607	△136,889	3,718
合 計	83,543	92,776	9,233

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

								資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	
2015年3月31日現在	458,790	608,416	1,477,517	401,100	△3,542	2,942,281	1,354,061	4,296,342
利益剰余金への振替	-	-	9,816	△9,816	-	-	-	-
四半期利益	-	-	172,966	-	-	172,966	96,517	269,483
その他の包括損失	-	-	-	△63,924	-	△63,924	△25,215	△89,139
配当金	-	-	△57,941	-	-	△57,941	△39,265	△97,206
自己株式の増減	-	1	-	-	△245	△244	-	△244
資本取引及びその他	-	△4,440	-	52	-	△4,388	27,312	22,924
変動額合計	-	△4,439	124,841	△73,688	△245	46,469	59,349	105,818
2015年12月31日現在	458,790	603,977	1,602,358	327,412	△3,787	2,988,750	1,413,410	4,402,160
2016年3月31日現在	458,790	586,790	1,609,761	83,543	△3,806	2,735,078	1,390,492	4,125,570
利益剰余金への振替	-	-	7,857	△7,857	-	-	-	-
四半期利益	-	-	191,264	-	-	191,264	77,977	269,241
その他の包括利益	-	-	-	17,256	-	17,256	△717	16,539
配当金	-	-	△57,939	-	-	△57,939	△37,476	△95,415
自己株式の増減	-	△15	-	-	△66	△81	-	△81
資本取引及びその他	-	△639	-	△166	-	△805	△248,136	△248,941
変動額合計	-	△654	141,182	9,233	△66	149,695	△208,352	△58,657
2016年12月31日現在	458,790	586,136	1,750,943	92,776	△3,872	2,884,773	1,182,140	4,066,913

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第3四半期連結累計期間		
	2016年3月期 自2015年4月1日 至2015年12月31日	2017年3月期 自2016年4月1日 至2016年12月31日	前年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	269,483	269,241	△242
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	372,305	320,915	△51,390
売上債権の増減(△は増加)	184,292	116,473	△67,819
棚卸資産の増減(△は増加)	△163,589	△184,285	△20,696
買入債務の増減(△は減少)	△66,538	41,279	107,817
その他の	△209,578	△184,446	25,132
営業活動に関するキャッシュ・フロー	386,375	379,177	△7,198
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△283,113	△231,553	51,560
無形資産の取得	△79,827	△70,069	9,758
有形及び無形賃貸資産の取得	△392,234	△264,487	127,747
有形固定資産及び無形資産の売却	8,843	26,696	17,853
有形及び無形賃貸資産の売却	20,110	10,415	△9,695
リース債権の回収	251,285	164,516	△86,769
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	△82,847	123,433	206,280
その他の	4,864	40,401	35,537
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△552,919	△200,648	352,271
フリー・キャッシュ・フロー	△166,544	178,529	345,073
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の調達及び償還	333,920	△20,405	△354,325
配当金の支払	△57,929	△57,977	△48
非支配持分株主への配当金の支払	△41,492	△36,300	5,192
その他の	△5,828	2,656	8,484
財務活動に関するキャッシュ・フロー	228,671	△112,026	△340,697
4. 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△27,705	△2,402	25,303
5. 現金及び現金同等物の増減	34,422	64,101	29,679
6. 現金及び現金同等物の期首残高	701,703	699,315	△2,388
7. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	736,125	763,416	27,291

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		第3四半期連結累計期間					前年 同期比
		2016年3月期		2017年3月期			
		自2015年4月1日 至2015年12月31日	構成比	自2016年4月1日 至2016年12月31日	構成比		
売上 収益	情報・通信システム	1,501,646	19%	1,397,385	19%	93%	
	社会・産業システム	1,514,416	19	1,587,645	22	105	
	電子装置・システム	808,107	10	817,898	11	101	
	建設機械	549,142	7	507,006	7	92	
	高性能材料	1,188,240	15	1,067,395	15	90	
	オートモティブシステム	741,527	9	723,156	10	98	
	生活・エコシステム	539,058	7	420,725	6	78	
	その他	935,687	11	496,435	7	53	
	金融サービス	272,923	3	179,212	3	66	
	小計	8,050,746	100	7,196,857	100	89	
	全社及び消去	△820,488	—	△677,546	—	—	
合計	7,230,258	—	6,519,311	—	90		
調整後 営業 利益	情報・通信システム	77,483	20%	91,715	25%	118%	
	社会・産業システム	36,055	9	34,095	9	95	
	電子装置・システム	43,979	11	52,592	15	120	
	建設機械	14,327	4	10,105	3	71	
	高性能材料	93,238	23	87,960	24	94	
	オートモティブシステム	41,085	10	35,385	10	86	
	生活・エコシステム	17,553	4	12,130	3	69	
	その他	38,671	10	19,318	5	50	
	金融サービス	34,455	9	21,336	6	62	
	小計	396,846	100	364,636	100	92	
	全社及び消去	11,543	—	8,471	—	—	
合計	408,389	—	373,107	—	91		
E B I T	情報・通信システム	70,618	17%	51,579	15%	73%	
	社会・産業システム	33,879	8	36,584	11	108	
	電子装置・システム	47,159	11	48,917	15	104	
	建設機械	5,493	1	9,216	3	168	
	高性能材料	119,563	28	91,640	28	77	
	オートモティブシステム	39,504	9	35,580	11	90	
	生活・エコシステム	34,802	8	19,280	6	55	
	その他	38,105	9	14,672	4	39	
	金融サービス	35,762	9	22,841	7	64	
	小計	424,885	100	330,309	100	78	
	全社及び消去	△13,933	—	31,746	—	—	
合計	410,952	—	362,055	—	88		

(注) 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	第3四半期連結累計期間					前 年 同 期 比
	2016年3月期		2017年3月期			
	自2015年 4月 1日 至2015年12月31日	構成比	自2016年 4月 1日 至2016年12月31日	構成比		
国内売上収益	3,609,643	50%	3,300,518	51%	91%	
ア ジ ア	1,640,173	23	1,380,044	21	84	
北 米	961,159	13	833,136	13	87	
欧 州	680,740	9	710,106	11	104	
その他の地域	338,543	5	295,507	4	87	
海外売上収益	3,620,615	50	3,218,793	49	89	
合 計	7,230,258	100	6,519,311	100	90	

## 注記事項

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

2017年3月期 第3四半期決算補足資料

「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結財務諸表

(1) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：億円)

	2016年3月期末 (2016年3月31日現在)			2017年3月期第3四半期末 (2016年12月31日現在)		
	製造・ サービス等	金融サービス	連結合計	製造・ サービス等	金融サービス	連結合計
資産の部						
流動資産	49,956	12,568	58,725	49,451	—	49,451
現金及び現金同等物	6,609	1,570	6,993	7,634	—	7,634
売上債権	24,720	7,107	29,927	21,844	—	21,844
リース債権	456	3,119	3,387	397	—	397
棚卸資産	12,915	37	12,998	14,267	—	14,267
その他の流動資産	5,253	733	5,418	5,307	—	5,307
非流動資産	49,223	18,346	66,784	46,950	—	46,950
持分法で会計処理されている投資	6,763	204	6,769	7,940	—	7,940
有価証券及びその他の金融資産	6,816	6,759	13,299	6,825	—	6,825
リース債権	382	7,298	7,274	330	—	330
有形固定資産	21,936	3,075	25,002	19,913	—	19,913
無形資産	10,077	626	10,704	9,237	—	9,237
その他の非流動資産	3,246	381	3,734	2,703	—	2,703
資産の部合計	99,179	30,914	125,510	96,401	—	96,401
負債・資本の部						
流動負債	40,955	13,232	49,942	36,202	—	36,202
短期借入金	5,298	4,976	8,714	2,695	—	2,695
償還期長期債務	2,349	4,856	6,515	1,744	—	1,744
その他の金融負債	2,655	401	2,800	2,917	—	2,917
買入債務	13,790	2,289	14,519	13,425	—	13,425
その他の流動負債	16,861	708	17,393	15,419	—	15,419
非流動負債	20,380	14,211	34,312	19,530	—	19,530
長期債務	7,503	13,562	20,815	8,196	—	8,196
その他の金融負債	850	287	1,151	406	—	406
退職給付に係る負債	7,741	95	7,836	7,124	—	7,124
その他の非流動負債	4,285	266	4,508	3,801	—	3,801
負債の部合計	61,335	27,444	84,254	55,732	—	55,732
親会社株主持分	25,408	2,013	27,350	28,847	—	28,847
非支配持分	12,435	1,457	13,904	11,821	—	11,821
資本の部合計	37,843	3,470	41,255	40,669	—	40,669
負債・資本の部合計	99,179	30,914	125,510	96,401	—	96,401
有利子負債	15,150	23,395	36,044	12,636	—	12,636
親会社株主持分比率	25.6%	6.5%	21.8%	29.9%	—	29.9%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.40	6.74	0.87	0.31	—	0.31

(2) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結損益計算書

(単位：億円)

	2016年3月期第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)			2017年3月期第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
売上収益	70,649	2,729	72,302	64,104	1,792	65,193
調整後営業利益	3,717	344	4,083	3,526	213	3,731
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT)	3,807	357	4,109	3,450	228	3,620
継続事業税引前四半期利益	3,708	357	4,005	3,403	228	3,569
親会社株主に帰属する四半期利益	1,632	149	1,729	1,878	97	1,912

(3) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2016年3月期第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)			2017年3月期第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,464	△472	3,863	3,883	22	3,791
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,005	△1,507	△5,529	△159	△2,746	△2,006
フリー・キャッシュ・フロー	458	△1,980	△1,665	3,724	△2,724	1,785
財務活動に関するキャッシュ・フロー	234	2,430	2,286	△2,696	1,175	△1,120
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△270	△6	△277	△2	△21	△24
現金及び現金同等物の増減	422	443	344	1,024	△1,570	641
現金及び現金同等物の期首残高	6,547	1,197	7,017	6,609	1,570	6,993
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	6,970	1,641	7,361	7,634	-	7,634

(注)1. 本補足資料は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

2. 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

3. 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、金融サービスに属する会社はなくなりました。

そのため、金融サービスの当四半期末における要約連結四半期財政状態計算書の資産、負債及び資本の残高はありません。

また、金融サービスの要約四半期損益計算書には2017年3月期第2四半期累計期間の実績のみ、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書には、2017年3月期第2四半期累計期間の実績、並びに、持分法適用会社とした時点で同社が保有していた現金及び現金同等物が減少した影響のみを計上しています。